

財務諸表に対する注記

平成27年3月31日

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①償却方法

- ・有形固定資産
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産
定額法によっている
- ・リース資産
残存価額を零とする定額法によっている

②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	0	24,600,000
減価償却引当預金	49,563,000	10,691,000	0	60,254,000
移動無料相談会積立資産	9,000,000	0	828,474	8,171,526
弁護士相談事業積立資産	12,960,000	0	1,080,000	11,880,000
小 計	96,123,000	10,691,000	1,908,474	104,905,526
合 計	96,123,000	10,691,000	1,908,474	104,905,526

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	-	(24,600,000)	-
減価償却引当預金	60,254,000	-	(60,254,000)	-
移動無料相談会積立資産	8,171,526	-	(8,171,526)	-
弁護士相談事業積立資産	11,880,000	-	(11,880,000)	-
小 計	104,905,526	-	(104,905,526)	-
合 計	104,905,526	-	(104,905,526)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	16,856,906	178,852,561
建物附属設備	60,925,811	32,924,944	28,000,867
構築物	3,153,072	1,719,434	1,433,638
什器備品	10,178,250	8,741,338	1,436,912
合 計	269,966,600	60,242,622	209,723,978

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。